

平成28年2月5日

各 位

株式会社 山口フィナンシャルグループ

平成28年3月期 第3四半期決算について

当社の平成28年3月期第3四半期（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における四半期決算について、別添のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成28年3月期 第3四半期決算短信
 - ・ 四半期連結貸借対照表
 - ・ 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 等
2. 平成28年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

以 上

【本件に関するお問合せ先】

総合企画部 主計室 京原・石井
TEL 083-223-5518



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山口フィナンシャルグループ

コード番号 8418 URL <http://www.vmfgr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福田 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長

(氏名) 京原 健

TEL 083-223-5511

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	121,827	2.7	37,976	5.8	24,940	0.2
27年3月期第3四半期	118,601	△4.4	35,897	△8.2	24,884	△1.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17,501百万円 (△68.4%) 27年3月期第3四半期 55,384百万円 (85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	102.36	84.53
27年3月期第3四半期	98.24	88.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,094,592	592,733	5.8
27年3月期	10,195,184	578,387	5.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 585,172百万円 27年3月期 571,380百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	156,000	△1.9	50,000	5.6	31,500	3.2
						129.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	264,353,616 株	27年3月期	264,353,616 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	20,556,324 株	27年3月期	20,857,061 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	243,656,374 株	27年3月期3Q	253,299,769 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に「平成28年3月期第3四半期決算短信説明資料」として添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 平成28年3月期 第3四半期決算短信 説明資料	P. 8 ~ 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の増加を主因として、前年同期比32億26百万円増加して1,218億27百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券売却損に加え、その他業務費用の増加を主因として、前年同期比11億47百万円増加して838億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億79百万円増加して379億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56百万円増加して249億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末比1,006億円減少して10兆945億円となり、純資産は利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比144億円増加して5,927億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含めた預金は前連結会計年度末比632億円減少して9兆1,458億円、貸出金は前連結会計年度末比1,618億円増加して6兆3,898億円、有価証券は前連結会計年度末比1,272億円減少して2兆1,967億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は98百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が98百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	965,274	912,234
コールローン及び買入手形	283,250	211,505
買入金銭債権	8,362	8,559
特定取引資産	6,244	5,400
金銭の信託	48,096	47,852
有価証券	2,323,984	2,196,703
貸出金	6,228,014	6,389,891
外国為替	14,281	21,368
リース債権及びリース投資資産	13,349	13,428
その他資産	185,282	174,480
有形固定資産	87,999	88,549
無形固定資産	16,886	10,489
退職給付に係る資産	33,476	33,466
繰延税金資産	2,880	2,974
支払承諾見返	52,292	49,314
貸倒引当金	△74,490	△71,628
資産の部合計	10,195,184	10,094,592
負債の部		
預金	8,441,551	8,384,916
譲渡性預金	767,528	760,935
コールマネー及び売渡手形	75,070	58,454
債券貸借取引受入担保金	24,028	34,553
特定取引負債	5,424	4,514
借入金	39,821	35,228
外国為替	309	211
社債	25,000	-
新株予約権付社債	72,102	72,366
その他負債	81,218	70,746
賞与引当金	3,015	1,854
退職給付に係る負債	3,467	3,313
役員退職慰労引当金	36	35
利息返還損失引当金	36	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,357	1,019
ポイント引当金	70	77
特別法上の引当金	11	16
繰延税金負債	12,991	12,816
再評価に係る繰延税金負債	11,462	11,445
支払承諾	52,292	49,314
負債の部合計	9,616,796	9,501,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	59,686	59,548
利益剰余金	386,187	407,739
自己株式	△24,320	△24,068
株主資本合計	471,553	493,220
その他有価証券評価差額金	71,146	63,643
繰延ヘッジ損益	△315	△274
土地再評価差額金	23,993	23,957
退職給付に係る調整累計額	5,003	4,625
その他の包括利益累計額合計	99,827	91,951
新株予約権	511	558
非支配株主持分	6,495	7,002
純資産の部合計	578,387	592,733
負債及び純資産の部合計	10,195,184	10,094,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	118,601	121,827
資金運用収益	80,517	75,562
(うち貸出金利息)	58,973	57,635
(うち有価証券利息配当金)	20,616	16,495
役務取引等収益	18,208	18,475
特定取引収益	1,958	1,523
その他業務収益	9,691	12,015
その他経常収益	8,225	14,250
経常費用	82,703	83,850
資金調達費用	6,244	5,936
(うち預金利息)	4,844	4,492
役務取引等費用	5,566	5,879
特定取引費用	—	2
その他業務費用	3,908	10,760
営業経費	64,765	59,744
その他経常費用	2,218	1,527
経常利益	35,897	37,976
特別利益	2,390	1,353
固定資産処分益	—	14
負ののれん発生益	2,390	—
退職給付信託返還益	—	1,338
特別損失	271	126
固定資産処分損	47	46
減損損失	20	75
段階取得に係る差損	200	—
金融商品取引責任準備金繰入額	3	5
税金等調整前四半期純利益	38,017	39,202
法人税、住民税及び事業税	8,670	10,543
法人税等調整額	4,032	3,322
法人税等合計	12,703	13,865
四半期純利益	25,314	25,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	429	396
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,884	24,940

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	25,314	25,337
その他の包括利益	30,070	△7,835
その他有価証券評価差額金	29,268	△7,499
繰延ヘッジ損益	21	40
退職給付に係る調整額	793	△377
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	-
四半期包括利益	55,384	17,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,954	17,101
非支配株主に係る四半期包括利益	429	400

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成28年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況			
(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】	(連)	----	9頁
(2) 3行合算【単体】	(単)	----	10頁
(3) 単体			
① 山口銀行	(単)	----	11頁
② もみじ銀行	(単)	----	12頁
③ 北九州銀行	(単)	----	13頁
2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	(単)	----	14頁
3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	(単)	----	15頁
4. 預金・貸出金等の状況			
(1) 預金の残高【単体】	(単)	----	16頁
(2) 個人預り資産の残高【単体】	(単)	----	16頁
(3) 貸出金の残高【単体】	(単)	----	17頁
5. 自己資本比率	(連・単)	----	17頁

※本資料は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の状況

(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】

- 山口フィナンシャルグループの連結決算につきましては、経常収益は株式等売却益等の増加を主因に、前年同期比32億26百万円増加して1,218億27百万円となりました。
- 経常利益は、経費の減少及び株式等関係損益等の増加により前年同期比20億79百万円増加して379億76百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56百万円増加して249億40百万円となりました。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成27年3月期 (参考) (年間)
連結経常収益	121,827	3,226	118,601	159,046
連結粗利益	85,024	△ 9,661	94,685	123,311
資金利益	69,652	△ 4,649	74,301	96,591
役務取引等利益	12,595	△ 47	12,642	16,883
特定取引利益	1,521	△ 437	1,958	2,573
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,255 (4,341)	△ 4,527 (△ 3,206)	5,782 (7,547)	7,262 (8,432)
経費(除く臨時処理分)(△)	59,159	△ 4,188	63,347	83,429
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,864	△ 5,473	31,337	39,881
連結コア業務純益	21,522	△ 2,267	23,789	31,449
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
連結業務純益	25,864	△ 5,473	31,337	39,881
臨時損益	12,138	7,549	4,589	7,488
うち株式等関係損益	8,588	5,389	3,199	4,503
うち不良債権処理額(△) ②	203	△ 16	219	293
うち貸倒引当金戻入益 ③	1,772	△ 998	2,770	3,943
うち償却債権取立益 ④	8	△ 280	288	321
経常利益	37,976	2,079	35,897	47,332
特別損益	1,226	△ 893	2,119	1,983
税金等調整前四半期(当期)純利益	39,202	1,185	38,017	49,315
法人税等合計(△)	13,865	1,162	12,703	18,236
四半期(当期)純利益	25,337	23	25,314	31,079
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益(△)	396	△ 33	429	555
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	24,940	56	24,884	30,523
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 1,578	1,260	△ 2,838	△ 3,971

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用+信託報酬)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)

4. 連結コア業務純益=連結業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

5. 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

6. 法人税等合計=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

(ご参考)

連結子会社数	13	-	13	13
持分法適用会社数	3	-	3	3

(2) 3行合算【単体】

	平成28年3月期		平成27年3月期	
	第3四半期 (9カ月)	前年同期比	第3四半期 (9カ月)	平成27年3月期 (参考) (年間)
経常収益	110,597	△ 563	111,160	146,540
業務粗利益	81,049	△ 9,051	90,100	116,887
資金利益	71,111	△ 3,777	74,888	97,456
役務取引等利益	9,161	△ 148	9,309	12,539
特定取引利益	2	△ 60	62	54
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	773 (4,391)	△ 5,067 (△3,152)	5,840 (7,543)	6,837 (8,147)
経費(除く臨時処理分)(△)	52,424	△ 4,663	57,087	75,040
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,625	△ 4,388	33,013	41,847
コア業務純益	24,234	△ 1,235	25,469	33,699
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 2,339	661	△ 3,000	△ 4,872
業務純益	30,965	△ 5,048	36,013	46,719
臨時損益	9,951	7,995	1,956	3,107
うち株式等関係損益	8,588	5,391	3,197	4,501
うち不良債権処理額(△) ②	729	394	335	1,089
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	7	△ 280	287	319
経常利益	40,890	2,949	37,941	49,787
特別損益	1,231	1,306	△ 75	△ 209
税引前四半期(当期)純利益	42,122	4,256	37,866	49,578
法人税等合計(△)	13,128	1,092	12,036	17,432
四半期(当期)純利益	28,993	3,164	25,829	32,145
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 1,617	1,336	△ 2,953	△ 4,102

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を合算して、取崩超過となっている場合は、3行合算上はそれぞれの勘定に戻した上で合計しております。

5. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

(3) 単体

①山口銀行

- ・ 経常収益は、資金運用収益及び国債等債券売却益等の減少により、前年同期比11億81百万円減少して636億82百万円となりました。
- ・ 経常利益は、株式等売却益の増加や経費の減少等により、前年同期比28億25百万円増加して270億87百万円となり、四半期純利益は、前年同期比29億25百万円増加して191億45百万円となりました。

	平成28年3月期		平成27年3月期		平成27年3月期 (参考) (年間)
	第3四半期 (9カ月)	前年同期比	第3四半期 (9カ月)		
経常収益	63,682	△ 1,181	64,863		85,062
業務粗利益	45,074	△ 5,591	50,665		65,863
資金利益	38,625	△ 2,570	41,195		53,540
役務取引等利益	5,835	112	5,723		7,788
特定取引利益	2	△ 60	62		54
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	610 (4,288)	△ 3,074 (△1,522)	3,684 (5,810)		4,480 (6,395)
経費(除く 臨時処理分)(△)	24,599	△ 3,700	28,299		36,970
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,475	△ 1,891	22,366		28,893
コア業務純益	16,186	△ 370	16,556		22,498
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-		-
業務純益	20,475	△ 1,891	22,366		28,893
臨時損益	6,639	4,714	1,925		2,486
うち株式等関係損益	5,608	3,356	2,252		3,051
うち不良債権処理額(△) ②	51	5	46		63
うち貸倒引当金戻入益 ③	196	△ 814	1,010		686
うち償却債権取立益 ④	4	△ 1	5		6
経常利益	27,087	2,825	24,262		31,341
特別損益	1,256	1,267	△ 11		△ 13
税引前四半期(当期)純利益	28,344	4,094	24,250		31,327
法人税等合計(△)	9,199	1,170	8,029		11,320
四半期(当期)純利益	19,145	2,925	16,220		20,006
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 148	821	△ 969		△ 629

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

②もみじ銀行

- ・経常収益は、資金運用収益及び国債等債券売却益の減少等により、前年同期比7億28百万円減少して379億83百万円となりました。
- ・経常利益は、経費の減少や株式等関係損益の増加を主因として、前年同期比1億54百万円増加して114億95百万円となり、四半期純利益は、前年同期比2億10百万円増加して83億28百万円となりました。

	平成28年3月期		平成27年3月期		平成27年3月期 (参考) (年間)
	第3四半期 (9カ月)	前年同期比	第3四半期 (9カ月)		
経常収益	37,983	△ 728	38,711		51,638
業務粗利益	27,625	△ 3,500	31,125		40,014
資金利益	24,811	△ 1,423	26,234		34,032
役務取引等利益	2,778	△ 131	2,909		3,882
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	34 (101)	△ 1,947 (△1,632)	1,981 (1,733)		2,100 (1,752)
経費(除く 臨時処理分)(△)	20,780	△ 1,201	21,981		28,958
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,844	△ 2,300	9,144		11,056
コア業務純益	6,742	△ 669	7,411		9,304
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-		-
業務純益	6,844	△ 2,300	9,144		11,056
臨時損益	4,650	2,454	2,196		4,394
うち株式等関係損益	2,515	1,553	962		1,475
うち不良債権処理額(△) ②	105	△ 44	149		189
うち貸倒引当金戻入益 ③	1,337	176	1,161		2,433
うち償却債権取立益 ④	2	△ 279	281		311
経常利益	11,495	154	11,341		15,450
特別損益	△ 15	48	△ 63		△ 67
税引前四半期(当期)純利益	11,479	202	11,277		15,383
法人税等合計(△)	3,151	△ 8	3,159		4,751
四半期(当期)純利益	8,328	210	8,118		10,631
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 1,235	59	△ 1,294		△ 2,556

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

③北九州銀行

- ・経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の増加を主因として、前年同期比2億74百万円増加して107億45百万円となりました。
- ・経常利益は、経費等の増加や役員取引等利益の減少等により、前年同期比30百万円減少して23億7百万円となり、四半期純利益は、前年同期比30百万円増加して15億19百万円となりました。

	平成28年3月期		平成27年3月期	
	第3四半期 (9カ月)	前年同期比	第3四半期 (9カ月)	平成27年3月期 (参考) (年間)
経常収益	10,745	274	10,471	13,916
業務粗利益	8,350	41	8,309	11,009
資金利益	7,675	217	7,458	9,883
役員取引等利益	546	△ 130	676	869
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	128 (1)	△ 46 (1)	174 -	256 -
経費(除く臨時処理分)(△)	7,044	238	6,806	9,111
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,306	△ 196	1,502	1,897
コア業務純益	1,304	△ 198	1,502	1,897
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
業務純益	1,306	△ 196	1,502	1,897
臨時損益	1,001	166	835	1,098
うち株式等関係損益	464	481	△ 17	△ 25
うち不良債権処理額(△) ②	46	23	23	40
うち貸倒引当金戻入益 ③	279	△ 433	712	956
うち償却債権取立益 ④	-	△ 0	0	0
経常利益	2,307	△ 30	2,337	2,995
特別損益	△ 9	△ 9	△ 0	△ 128
税引前四半期(当期)純利益	2,297	△ 40	2,337	2,867
法人税等合計(△)	778	△ 69	847	1,360
四半期(当期)純利益	1,519	30	1,489	1,506
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 233	456	△ 689	△ 916

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

- 山口銀行の不良債権額は前年同期末比110億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.36%低下しました。
- もみじ銀行の不良債権額は前年同期末比97億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.54%低下しました。
- 北九州銀行の不良債権額は前年同期末比6億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.26%低下しました。

		(単位:億円、%)		【参考】(単位:億円、%)
		平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
3行合算	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	455	550	454
	危険債権	523	562	527
	要管理債権	140	218	140
	合計	1,118	1,332	1,123
	総与信に占める開示額の割合	1.72	2.12	1.73
山口銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	177	167
	危険債権	286	321	297
	要管理債権	93	162	92
	合計	551	661	558
	総与信に占める開示額の割合	1.58	1.94	1.60
もみじ銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	262	193
	危険債権	152	172	147
	要管理債権	28	36	29
	合計	374	471	371
	総与信に占める開示額の割合	1.80	2.34	1.79
北九州銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	111	93
	危険債権	84	68	82
	要管理債権	17	18	18
	合計	192	198	193
	総与信に占める開示額の割合	2.03	2.29	2.11

(注)1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

平成26年12月末・平成27年12月末の各開示区分の金額は、9月末から12月末までに倒産・不渡り・延滞等の客観的事実並びに信用格付の変動等を反映させた12月末時点における各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 破綻先、実質破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元本もしくは利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・3行合算の「その他有価証券」の評価差額は、前年同期末比76億円減少し、929億円の評価益となりました。

		(単位:億円)				【参考】 (単位:億円)	
		平成27年12月末		平成26年12月末		平成27年9月末	
		時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
3行合算	その他有価証券	21,812	929	23,643	1,005	21,577	779
	株式	1,406	775	1,329	695	1,342	697
	債券	17,539	199	19,634	261	17,596	177
	その他	2,866	△ 45	2,678	47	2,638	△ 94
山口銀行	その他有価証券	14,801	715	16,451	784	14,687	626
	株式	1,046	591	1,004	561	1,018	550
	債券	12,070	146	14,026	204	12,106	128
	その他	1,684	△ 23	1,420	19	1,562	△ 52
もみじ銀行	その他有価証券	6,719	72	6,943	120	6,629	42
	株式	136	46	143	40	129	39
	債券	5,400	47	5,541	52	5,423	44
	その他	1,182	△ 21	1,258	27	1,076	△ 42
北九州銀行	その他有価証券	291	141	249	99	261	111
	株式	223	136	181	94	194	107
	債券	67	4	67	4	67	4
	その他	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下のとおりであります。

		(単位:億円)				【参考】 (単位:億円)	
		平成27年12月末		平成26年12月末		平成27年9月末	
		帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
3行合算	満期保有目的の債券	49	0	42	0	42	0
山口銀行	満期保有目的の債券	10	0	11	0	9	0
もみじ銀行	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
北九州銀行	満期保有目的の債券	39	0	31	0	33	0

4. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金の残高【単体】

- ・3行合算の預金残高は、個人預金と法人預金がともに増加し、前年同期末比4,824億円増加して9兆1,645億円となりました。
- ・山口銀行は、前年同期末比3,193億円増加して5兆3,651億円となりました。
- ・もみじ銀行は、前年同期末比706億円増加して2兆8,673億円となりました。
- ・北九州銀行は、前年同期末比925億円増加して9,320億円となりました。

	(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
3行合算	91,645	86,821	91,303
山口銀行	53,651	50,458	52,704
もみじ銀行	28,673	27,967	29,150
北九州銀行	9,320	8,395	9,448

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

(2) 個人預り資産の残高【単体】

- ・3行合算の個人預り資産残高は、前年同期末比236億円増加して、7,250億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
3行合算	公共債	245	656	315
	保険	6,604	5,806	6,433
	投資信託	400	551	406
	合計	7,250	7,014	7,155
山口銀行	公共債	119	424	174
	保険	2,869	2,519	2,789
	投資信託	216	307	221
	合計	3,205	3,251	3,185
もみじ銀行	公共債	93	177	105
	保険	3,468	3,064	3,385
	投資信託	157	203	157
	合計	3,719	3,444	3,649
北九州銀行	公共債	32	53	34
	保険	266	223	258
	投資信託	26	41	27
	合計	326	318	320

(注) 投資信託は時価ベース、公共債は額面ベース、保険(平準払保険を含まない年金保険・終身保険等)は販売額の累計ベースです。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
ワイエム証券	債券	641		556
	株式	606		569
	投資信託	1,231		1,205
	その他	195		181
	合計	2,674		2,512

(注) ワイエム証券は時価ベースで、その他にはMRF等を含んでおります。

(3) 貸出金の残高【単体】

- 3行合算の貸出金残高は、前年同期末比2,295億円増加して6兆4,418億円となりました。
- 山口銀行は、法人向け貸出を中心に前年同期末比872億円増加して3兆4,501億円となりました。
- もみじ銀行は、地公体向け及び法人向け貸出を中心に前年同期末比624億円増加して2兆560億円となりました。
- 北九州銀行は、法人向け貸出を中心に前年同期末比799億円増加して9,356億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
3行合算	貸出金	64,418	62,123	63,941
	うち個人ローン	11,781	11,143	11,647
	うち住宅ローン	10,308	9,662	10,174
	うちその他ローン	1,473	1,481	1,473
	中小企業等貸出金 (A)	36,955	35,756	36,543
	貸出金残高(国内) (B)	64,059	61,772	63,603
	中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	57.68%	57.88%	57.45%
山口銀行	貸出金	34,501	33,629	34,438
	うち個人ローン	5,573	5,292	5,509
	うち住宅ローン	4,927	4,624	4,863
	うちその他ローン	646	667	645
	中小企業等貸出金 (C)	16,756	16,520	16,653
	貸出金残高(国内) (D)	34,142	33,278	34,100
	中小企業等貸出金比率 (C) / (D)	49.07%	49.64%	48.83%
もみじ銀行	貸出金	20,560	19,936	20,429
	うち個人ローン	4,582	4,392	4,551
	うち住宅ローン	4,079	3,880	4,041
	うちその他ローン	502	511	510
	中小企業等貸出金 (E)	13,263	12,823	13,113
	貸出金残高(国内) (F)	20,560	19,936	20,429
	中小企業等貸出金比率 (E) / (F)	64.50%	64.32%	64.18%
北九州銀行	貸出金	9,356	8,557	9,074
	うち個人ローン	1,625	1,459	1,586
	うち住宅ローン	1,301	1,157	1,269
	うちその他ローン	324	301	317
	中小企業等貸出金 (G)	6,935	6,411	6,777
	貸出金残高(国内) (H)	9,356	8,557	9,074
	中小企業等貸出金比率 (G) / (H)	74.12%	74.92%	74.68%

(注) 「中小企業等貸出金」及び「貸出金残高(国内)」には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

5. 自己資本比率

平成27年12月末時点の自己資本比率(当社及び山口銀行:国際統一基準、もみじ銀行及び北九州銀行:国内基準)につきましては、現在算定中であり、確定次第開示いたします。